

さいたま市議団ニュース

日本共産党

No.957
2022.4.17-24

発行

日本共産党さいたま市議会議員団
TEL 048-829-1811 FAX 048-833-8165
http://www.jcp-saitama.jp/

とりうみ敏行 神田よしゆき
松村 としお とば めぐみ
久保 みき たけこし 連
金子 あきよ

リクルート社のスタディサプリ

市内の全小中学校に導入

今年度から市内すべての小中学校で、リクルート社が提供するオンライン用学習教材「スタディサプリ」が導入されました。学校の1人1台のタブレット端末や家庭のパソコン、スマホなどでも使うことができるとされ、学校向けサービス価格として年額528円の保護者負担があります。



スタディサプリの導入経緯について質問する金子市議

学校の判断で導入？

金子あきよ市議は2月議会文教委員会の議案外質問で、導入の経過についてただし、数あるデジタル教材のなかでリクルート社の「スタディサプリ」がなぜ選ばれたのか、事前に保護者の意見を聞く機会があったのか明らかにするよう求めました。

学校教育部長の答弁は、「教育委員会に小中学校用の自治体向けプランというのが案内されてきた。一自治体で5000アカウント(登録数)以上集まれば年間の使用料が500円程度になるプランだったので、10月下旬に

その中身を校長会に情報提供した。これは教材なので、学校管理規則において、校長先生が決定するのがルール。学校の方で検討し、すべての小中学校で導入したと把握している。計算ドリルや漢字ドリルと同じ扱いで、導入の判断は学校に一任されている部分であり、保護者の意見をいただくという話ではないと考えている」というものでした。

あくまで学校が選んで導入した、活用の方法なども学校に任されている、ということですが、各学校で「学校利用向け『スタディサプリ』の採用について」という同じ内容の文書が配布されるなど、教育委員会による関与

が明らかにうかがわれます。

子どもの個人情報を守るのか

家庭に配布された文書のなかでは、スタディサプリの教材の特徴として、

- ▶動画＋ドリルの機能が充実(講義動画数5300本以上、WEBドリル数2万3600問以上)
- ▶子どもの理解に応じて個人に合った最適な学習ができる
- ▶自主学習や課題配信による宿題など、家庭においても多様な学び方ができる

などとしていますが、とくにオンライン利用について、いくつかの不安や疑問が市民から出されています。

従来のドリルやワークシートは学年単位で教材を選択し、評価は担任がおこない、学習状況に応じて児童生徒を指導していました。しかし「スタディサプリ」はオンライン上に子どもたちの学習状況が記録され、利用履歴などの個人情報は従来の範囲とは大きく異なり「学校・教育委員会・リクルート社」にまで提供されることとなります。

保護者に対して送付されたリクルート社の書面によると「本取り組みの開始に当たっては、学校等で一齐に会員登録を実施する場合がございますので、以下に記載のスタディサプリ利用規約及び個人情報の取り扱いについてあらかじめご確認いただき、ご同意いただきますようお願いいたします」としています。プライバシーポリシーでは「当社グループ会社」でも個人情報を利用するとしています。リクルート社は教材配信の他に就職活動、人

リクルート社が「同意」を求めている プライバシーポリシー (一部抜粋)

- 個人情報の取得 (略)
 - 個人情報の利用目的
「当社は、以下の目的で個人情報を利用します。なお、『当社グループ会社』とは株式会社リクルートおよび、連結子会社をいいます」
 - 当社グループ会社以外への個人情報の提供
当社は、以下の提供先に対して各項に従い、書面または電磁的な方法により個人情報を提供します。なお、提供する個人情報の項目には、インフォマティブ情報(*)を含む場合がございます。
 - (1) 当社から当社サービスに参加している企業・学校・団体等への提供(当社の顧客に限らず、当社がサービスを提供する上で必要な提携・契約関係にある企業・学校・団体等を含みます。以下同じ)
 4. ～12. (略)
- *インフォマティブ情報…その情報単体では個人情報に該当しない、属性情報(例:年齢・性別・職業・居住地域)、Cookie、IPアドレス、広告識別子(AAID・IDFA)、位置情報・行動履歴といったインターネットの利用にかかるログ情報および実店舗の購買履歴等の個人に関する情報

材派遣などの多岐にわたる業種を手掛ける大企業です。さいたま市の子どもたちから提供される個人情報がグループ会社でどのように扱われるかの説明はありません。

教育委員会や学校は「さいたま市個人情報保護条例に準じた利用なため問題はない」としていますが、こうした重要な内容を保護者各自で調べ、確認し同意するよう促していることは不誠実と言わざるを得ません。党市議団は引き続きこの問題を調査していきます。

性犯罪被害者への 支援の拡充が急務

3月22日、市民生活安全課による「性犯罪被害者への理解と支援を考えるセミナー」が開かれました。性犯罪被害者を取り巻く現状と必要な支援を、弁護士や支援団体スタッフから具体的に学ぶセミナーです。

さいたま市犯罪被害者等支援条例の施行から1年。11カ月で強制性交・強制わいせつ等の犯罪は89件認知されているものの、相談件数は6件。そのうち具体的支援につながったものは3件です。多くの被害者が相談できずにいる様子が見えます。



セミナーで配布された
相談・啓発のための資料

セミナーに参加したとばめぐみ市議は「条例は申請期限や対象者や要件が限定される等、不十分な点も多い。“魂の殺人”と言われる性犯罪被害者に対する理解を広げると同時に、相談しやすい体制づくり、身体的、精神的、社会的ダメージの回復までの道のりを支える点で改善が求められる。男性被害者への視点も欠けており、理解や支援の拡充が急務」と述べています。

不登校等について考えるシンポジウム

子どもや保護者の声に耳を傾けて

3月18日、「不登校経験者は、何を語り、何を語ってこなかったか」をテーマにシンポジウムが開催され、会場に69人、オンラインで287人が参加しました。シンポジウムは、相馬誠一氏（東京家政大学名誉教授）、藤崎育子氏（開善塾教育相談研究所長）、藤井健人氏（不登校経験者・埼玉県立大宮商業高等学校定時制課程教諭）をシンポジストに、細田真由美教育長のコーディネートでおこなわれました。

参加したとばめぐみ市議は「資料もなく、

質問も許さず感想も求めない一方的なシンポジウムだった」と述べました。そのうえで、「不登校児童生徒への対策を『学びの質』に特化し、子どもや保護者の声に耳を傾ける姿勢はまったくなく、4月からはじまる“不登校等児童生徒支援センター（通称:Growth）”のオンラインでの個別学習相談および学習目標の設定などのサポート等を強調するものだった。多様な学び、多業種の支援をうたいながら、『学びが遅れたら大変だ』と不安をあおるものだ」と指摘しました。

緑区 公園に時計の設置が実現

緑区にある見沼氷川公園（通称・かかし公園）に、3年前から住民が要望していた時計が設置されました。「子どもたちが公園で遊ぶとき、帰る時間を決めていても何時が分からない」という声をきっかけに自治会を通して要望が出され、党市議団としても議会質問でとりあげ後押しをしてきました。こうした要望が実現するまで何年もかかるのが実態で



す。党市議団は公園整備関連の予算を増やすよう求めています。

桜区 コミュニティバス停留所に ベンチの設置が実現

2021年11月に「住みよい桜区をめざす連絡会」が西浦和駅前のコミュニティバス停留所にベンチ設置を求める要望書を提出しました。公約に「ベンチ設置」を掲げている久保みき市議は紹介議員として提出と懇談に同席しました。

3月末にコミュニティバス停留所にベンチ



が設置されました。久保市議は「座ってバスを待つ人を拝見して本当によかったと思った」と話しました。

あなたの身近な議員です



市議(浦和区)

とりうみ敏行



市議(緑区)

松村としお



市議(桜区)

久保 みき



市議(南区)

金子あきよ



市議(北区)

神田よしゆき



市議(見沼区)

とばめぐみ



市議(中央区)

たけこし連